

平成 13 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 ) 平成 12 年 11 月 8 日

上場会社名 長野日本無線株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 6878 本社所在都道府県 長野県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長  
 氏名 中村 康 秀 TEL (026)285 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日

1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 9 月中間期	26,185 ( - )	673 ( - )	523 ( - )
11 年 9 月中間期	- ( - )	- ( - )	- ( - )
12 年 3 月期	51,804	2,324	1,950

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	111 ( - )	3 66	3 45
11 年 9 月中間期	- ( - )	-	-
12 年 3 月期	231	7 86	-

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	49,697	11,225	22.6	366 20
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	45,179	11,148	24.7	366 49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	2,633	511	3,352	1,199
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	147	1,619	578	990

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社  
 持分法適用非連結子会社数 - 社  
 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

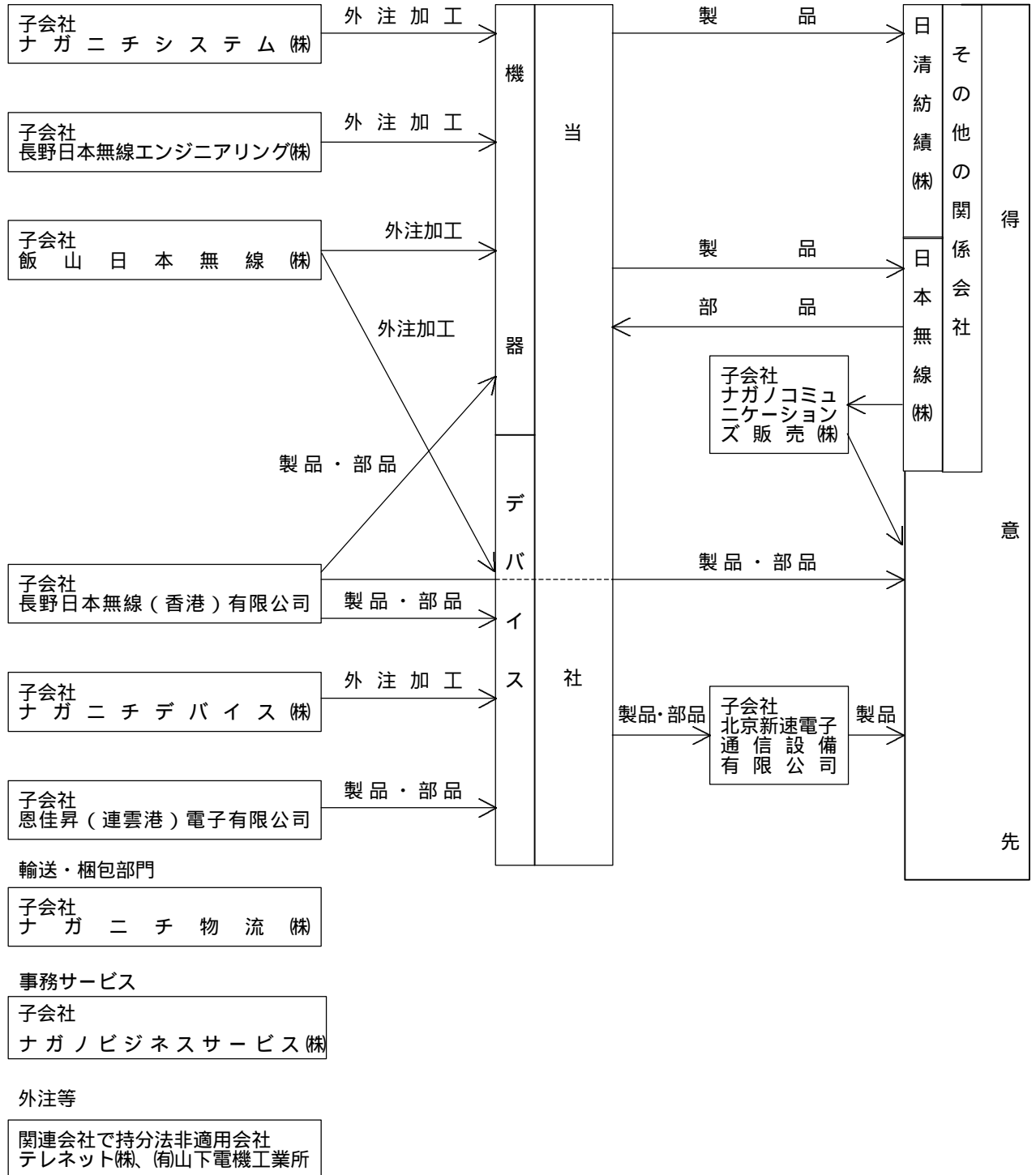
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,500	2,200	790

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 77 銭

# 1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社 10 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ナガノビジネスサービス(株)は平成 12 年 4 月 10 日に新規に設立したものであります。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして無線を中心とした情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- (1) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
- (2) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
- (3) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、社会を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する

### 2. 利益配分

株主の皆様への利益還元につきましては、安定配当を堅持しつつ、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案して行ってまいります。

当中間期の配当金につきましては、1株につき3円に決定させていただきました。  
なお、年間の配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エレクトロニクスメーカーとして、顧客ニーズを追求し、幅広い分野へチャレンジしてまいります。

そのために中期3ヶ年事業計画を策定し、基本方針を定めて事業の推進を図ってまいりました。

2001年3月期を最終年度とする中期3ヶ年事業計画の基本方針は次のとおりであります。

- (1) 自主技術、自主商品のスピーディーな開発及び生産体制の確立を図り、高付加価値商品の比率を高める。
- (2) 海外事業の積極展開を図り、本事業の利益確保を明確にする。
- (3) ISO9001に則り、高効率化を推進し、総合生産責任体制を明確にする。
- (4) ISO14001の強化を図ることにより、環境にやさしく地域社会へ貢献する。

以上、お取引先各位、株主各位、地域社会、従業員の満足度向上および環境保護のために諸施策を講じております。

なお、現在2001年4月から始まる次期中期3ヶ年事業計画の策定の準備をしております。

### 4. 当連結中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、各種の経済政策の効果の浸透やアジア経済の回復の影響などもあり、企業部門を中心に緩やかな改善が続けておりますが、雇用情勢は未だ厳しく、消費の動向も一進一退の状況にあり経済全体としては民間需要を中心とした自律的回

復には至っていない状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界では、携帯電話やパソコン、デジタル家電などの需要拡大と半導体部門が好調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、積極的な営業活動と生産性の向上に努めてまいりました結果、当中間期は売上高 261 億 8 千 5 百万円、経常利益 5 億 2 千 3 百万円、中間純利益 1 億 1 千 1 百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

( 1 ) 機器

売上高は、120 億 2 千 3 百万円となり、営業利益は 11 億 8 千 8 百万円となりました。

( 2 ) デバイス

売上高は、141 億 6 千 2 百万円となり、営業利益は 3 億 3 百万円となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、26 億 3 千 3 百万円の減少となりました。内訳としては、海外での本格的な生産開始、部材の先行調達等に起因するたな卸資産の増加 47 億円とそれに伴う仕入債務の増加 10 億 6 千 2 百万円が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 1 千 1 百万円の減少でした。これは、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出 4 億 9 千 3 百万円が主なものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 33 億 5 千 2 百万円の増加となりました。内訳としては、スイスフラン建転換社債の起債 25 億 6 千 8 百万円及び銀行よりの借入金増加 9 億 1 千万円が主なものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は 2 億 8 百万円増加し、中間期末残高は 11 億 9 千 9 百万円となりました。

## 5 . 通期の見通し

下期のわが国景気は、政府の総合経済対策の効果が見込まれるものの、ユーロ安や原油価格高騰等の変動要因があり、全体として自律的回復に向けての動きも鈍く、雇用面に見られるミスマッチ、高水準な倒産件数、地価や株価の下落など景気への影響が懸念されています。

エレクトロニクス業界は引き続き好調に推移すると見込まれてますが、半導体市況の軟化等懸念材料も予想されます。

当社グループにおきましては、例年にも増して下半期への売上の偏りが顕著に見られる状況ではありますが、海外生産の強化、国内の生産性の向上を図り、トータルコストの低減につとめ、より一層経営基盤の強化と収益の向上に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 565 億円 ( 前連結会計年度比 9.1% 増 )、経常利益 22 億円 ( 前連結会計年度比 12.8% 増 )、当期純利益 7 億 9 千万円 ( 前連結会計年度比 3.42 倍 ) を見込んでおります。

### 3 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	2,885		2,659	
2.受取手形及び売掛金	21,851		22,282	
3.たな卸資産	15,159		10,454	
4.繰延税金資産	44		50	
5.その他	634		792	
6.貸倒引当金	41		104	
流動資産合計	40,534	81.6	36,134	80.0
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2,870		2,885	
(2)機械装置及び運搬具	1,333		1,347	
(3)土地	2,308		2,308	
(4)建設仮勘定	47		10	
(5)その他	959		978	
有形固定資産合計	7,519	15.1	7,531	16.7
2.無形固定資産	55	0.1	50	0.1
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	513		327	
(2)繰延税金資産	567		466	
(3)その他	508		560	
投資その他の資産合計	1,588	3.2	1,354	3.0
固定資産合計	9,162	18.4	8,936	19.8
為替換算調整勘定	-	-	108	0.2
資産合計	49,697	100.0	45,179	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度末	
	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	17,811		16,686	
2. 短期借入金	11,540		10,630	
3. 1年内返済予定長期借入金	8		8	
4. 未払法人税等	234		478	
5. 未払費用	421		324	
6. その他	793		939	
流動負債合計	30,810	62.0	29,067	64.3
固定負債				
1. 社債	1,659		1,659	
2. 転換社債	2,443		-	
3. 長期借入金	513		517	
4. 退職給付引当金	2,842		-	
5. 退職給与引当金	-		2,521	
6. 役員退職慰労引当金	120		156	
7. その他	10		6	
固定負債合計	7,589	15.3	4,861	10.8
負債合計	38,400	77.3	33,928	75.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	71	0.1	102	0.2
(資本の部)				
資本金	3,152	6.3	3,090	6.8
資本準備金	2,349	4.7	2,286	5.1
連結剰余金	5,712	11.5	5,772	12.8
その他有価証券評価差額金	85	0.2	-	-
為替換算調整勘定	74	0.1	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	11,225	22.6	11,148	24.7
負債 少数株主持分及び資本合計	49,697	100.0	45,179	100.0

#### 4 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 9 月 30 日〕		〔自 11 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
売上高	26,185	100.0	51,804	100.0	51,804	100.0
売上原価	22,512	86.0	44,609	86.1	44,609	86.1
売上総利益	3,672	14.0	7,194	13.9	7,194	13.9
販売費及び一般管理費	(2,998)	11.4	(4,869)	9.4	(4,869)	9.4
1. 荷造発送費	515		392		392	
2. 貸倒引当金繰入額	-		23		23	
3. 給料手当	1,060		2,185		2,185	
4. 退職給付引当金繰入額	16		-		-	
5. 退職給与引当金繰入額	-		30		30	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	29		65		65	
7. その他	1,622		2,171		2,171	
営業利益	673	2.6	2,324	4.5	2,324	4.5
営業外収益	(59)	0.2	(146)	0.3	(146)	0.3
1. 受取利息	7		11		11	
2. 受取配当金	3		4		4	
3. 受取賃貸料	30		58		58	
4. 有価証券売却益	-		43		43	
5. その他	18		28		28	
営業外費用	(209)	0.8	(521)	1.0	(521)	1.0
1. 支払利息	105		245		245	
2. 受取手形売却損	25		-		-	
3. 社債発行費	63		-		-	
4. 為替差損	5		220		220	
5. その他	8		54		54	
経常利益	523	2.0	1,950	3.8	1,950	3.8
特別利益	(56)	0.2	( - )	-	( - )	-
1. 貸倒引当金戻入額	41		-		-	
2. その他	14		-		-	
特別損失	(395)	1.5	(1,469)	2.9	(1,469)	2.9
1. 退職給付会計基準変更差異処理額	341		-		-	
2. 退職給与引当金繰入額	-		1,469		1,469	
3. ゴルフ会員権評価損	54		-		-	
4. その他	0		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	185	0.7	481	0.9	481	0.9
法人税、住民税及び事業税	237	0.9	920	1.8	920	1.8
法人税等調整額	155	0.6	652	1.3	652	1.3
少数株主損失	8	0.0	19	0.0	19	0.0
中間(当期)純利益	111	0.4	231	0.4	231	0.4

## 5 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
連結剰余金期首残高	5,772	連結剰余金期首残高	5,766
連結剰余金期首残高	-	連結剰余金期首残高	5,902
過年度税効果調整額	-	過年度税効果調整額	135
連結剰余金減少高	171	連結剰余金減少高	226
配 当 金	121	配 当 金	176
取 締 役 賞 与	50	取 締 役 賞 与	50
中 間 純 利 益	111	当 期 純 利 益	231
連結剰余金中間期末残高	5,712	連結剰余金期末残高	5,772



## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		185	481
減価償却費		443	899
退職給付引当金の増加額		2,842	-
退職給与引当金の増減額		2,521	1,540
役員退職慰労引当金の増減額		35	36
貸倒引当金の減少額		82	19
ゴルフ会員権評価損		54	-
受取利息及び受取配当金		11	16
支払利息		105	245
有価証券売却益		-	43
役員賞与の支払額		30	50
売上債権の増減額		477	3,593
たな卸資産の増加額		4,700	1,028
その他流動資産の増減額		117	202
仕入債務の増加額		1,062	3,977
その他流動負債の増減額		34	919
その他		4	15
小 計		2,053	1,249
利息及び配当金の受取額		11	16
利息の支払額		95	255
法人税等の支払額		495	862
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,633	147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		17	63
有価証券の取得による支出		7	24
有価証券の売却による収入		7	72
有形固定資産の取得による支出		493	1,647
有形固定資産の売却による収入		9	170
投資有価証券の取得による支出		7	2
その他投資による支出		2	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		511	1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		910	240
長期借入金の返済による支出		4	168
社債の発行による収入		2,568	-
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出		0	0
株式の発行による収入		-	644
少数株主の増資引受による払込額		-	39
配当金の支払額		121	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,352	578
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	91
現金及び現金同等物の増減額		208	984
現金及び現金同等物の期首残高		990	1,975
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,199	990

## 7. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

	当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社（テレネット株、(有)山下電機工業所）については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 7 社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
たな卸資産	製品及び仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法を採用しております。
有価証券	原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
デリバティブ	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 時価法

	当中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     無形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社 7 社は定率法、在外連結子会社 3 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社 7 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     退職給付引当金     役員退職慰労引当金	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,410 百万円）については 5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>



[ 追加情報 ]

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が24百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ33百万円増加し、税金等調整前中間純利益は308百万円減少しております。

また、退職給与引当金(2,521百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、区分について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は31百万円減少し、投資有価証券は31百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)																
項 目																		
1.有形固定資産減価償却累計額	12,145 百万円	11,749 百万円																
2.受取手形割引高	1,324 百万円	1,559 百万円																
3.関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 投資その他の資産 「その他の資産」	3 百万円 3 百万円	3 百万円 3 百万円																
4.担保資産 (イ)工場財団抵当に供している資 産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,749 百万円</td> </tr> </table>	土地	470 百万円	建物及び構築物	1,141 百万円	機械装置及び運搬具	137 百万円	計	1,749 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,798 百万円</td> </tr> </table>	土地	470 百万円	建物及び構築物	1,176 百万円	機械装置及び運搬具	150 百万円	計	1,798 百万円
土地	470 百万円																	
建物及び構築物	1,141 百万円																	
機械装置及び運搬具	137 百万円																	
計	1,749 百万円																	
土地	470 百万円																	
建物及び構築物	1,176 百万円																	
機械装置及び運搬具	150 百万円																	
計	1,798 百万円																	
(ロ)上記に対応する債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,380 百万円	長期借入金	500 百万円	計	3,880 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,380 百万円	長期借入金	500 百万円	計	3,880 百万円				
短期借入金	3,380 百万円																	
長期借入金	500 百万円																	
計	3,880 百万円																	
短期借入金	3,380 百万円																	
長期借入金	500 百万円																	
計	3,880 百万円																	
5.中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">554 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>		受取手形	152 百万円	受取手形割引高	278 百万円	支払手形	554 百万円	その他(設備支払手形)	6 百万円								
受取手形	152 百万円																	
受取手形割引高	278 百万円																	
支払手形	554 百万円																	
その他(設備支払手形)	6 百万円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 2,885 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,686 百万円 現金及び現金同等物 1,199 百万円	現金及び預金勘定 2,659 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,668 百万円 現金及び現金同等物 990 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額
機械装置及び運搬具 345 百万円	機械装置及び運搬具 346 百万円
(有形固定資産)その他 312 百万円	(有形固定資産)その他 314 百万円
合 計 658 百万円	合 計 660 百万円
(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 198 百万円	機械装置及び運搬具 173 百万円
(有形固定資産)その他 111 百万円	(有形固定資産)その他 79 百万円
合 計 309 百万円	合 計 253 百万円
(3)中間期末残高相当額	(3)期末残高相当額
機械装置及び運搬具 146 百万円	機械装置及び運搬具 172 百万円
(有形固定資産)その他 201 百万円	(有形固定資産)その他 234 百万円
合 計 348 百万円	合 計 407 百万円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 118 百万円	1年内 119 百万円
1年超 242 百万円	1年超 299 百万円
計 361 百万円	計 419 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 66 百万円	支払リース料 148 百万円
減価償却費相当額 60 百万円	減価償却費相当額 134 百万円
支払利息相当額 6 百万円	支払利息相当額 15 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 8. セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機 器	デバイス	計	消去及び全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,023	14,162	26,185	-	26,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	100	104	(104)	-
計	12,027	14,262	26,289	(104)	26,185
営 業 費 用	10,839	13,959	24,798	713	25,511
営 業 利 益	1,188	303	1,491	(818)	673

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は818百万円であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,983	1,444	3,427
連結売上高			26,185
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.6%	5.5%	13.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機 器	デバイス	計	消去及び全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,212	27,591	51,804	-	51,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	119	132	(132)	-
計	24,225	27,711	51,936	(132)	51,804
営 業 費 用	22,194	25,987	48,182	1,297	49,479
営 業 利 益	2,031	1,723	3,754	(1,429)	2,324
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,903	17,328	40,232	4,947	5,179
減価償却費	381	423	805	92	897
資本的支出	376	526	902	492	1,394



(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

事業区分の名称を以下のように変更いたしました。それぞれの範囲に変更はありません。

旧	新
通信電子機器	機器関連
電子部品	デバイス関連

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,429百万円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,947百万円であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度において退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から残額の100%を計上する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機器関連で22百万円、デバイス関連で13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 従業員の賞与に係る支給対象期間を改訂しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機器関連で353百万円、デバイス関連で197百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,952	2,818	5,770
連結売上高			51,804
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.7%	5.4%	11.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 品目別売上高

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
機器	12,023	45.9 %	24,212	46.7 %
デバイス	14,162	54.1	27,591	53.3
合計	26,185	100.0	51,804	100.0

### (2) 品目別受注高

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
機器	13,602	48.9 %	24,555	46.6 %
デバイス	14,208	51.1	28,169	53.4
合計	27,810	100.0	52,725	100.0

### (3) 品目別受注残高

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
機器	12,938	74.6 %	11,359	72.2 %
デバイス	4,412	25.4	4,366	27.8
合計	17,351	100.0	15,726	100.0

## 10. 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	320	467	147
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	320	467	147

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45	

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	31	34	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	31	34	3
(2)固定資産に属するもの			
株 式	288	436	147
債 券		-	-
そ の 他		-	-
小 計	288	436	147
合 計	320	471	151

（注） 1．時価等の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格によっております。
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

	当 期
債 券（割引金融債）	7 百万円

(2)固定資産に属するもの

	当 期
店頭売買株式を除く非上場株式	38 百万円

## 11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	105	107	2
合 計		105	107	2

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

（1）通貨関連（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	78	37	63	15
合 計		78	37	63	15

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 期末の為替相場は先物相場を利用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 為替予約取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであり、社債発行によるキャッシュ・フローヘッジの目的で、発行時に社債元本、社債利息及び諸費用について為替予約を締結したものであります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,659	1,659	17	17
	合計	1,659	1,659	17	17

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであります。
3. 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 平成 12 年 11 月 8 日

上場会社名 長野日本無線株式会社  
 コード番号 6878  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長  
 氏名 中村康秀

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 長野県

TEL (026) 285 - 1111  
 中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	24,044	( 0.2)	518	( 26.6)	414	( 19.2)
11 年 9 月中間期	24,089	( 6.9)	706	( 24.8)	512	( 40.2)
12 年 3 月期	50,011		2,154		1,911	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	20	( 92.4)	0	68
11 年 9 月中間期	273	( 39.4)	9	30
12 年 3 月期	215		7	29

(注)1. 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 30,439,012 株  
 11 年 9 月中間期 29,420,000 株  
 12 年 3 月期 29,515,628 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における( )内のパーセント表示は、対前年中  
 間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	3	00	-	-
11 年 9 月中間期	3	00	-	-
12 年 3 月期	-	-	7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	48,639	11,051	22.7	363	08
11 年 9 月中間期	39,383	10,633	27.0	361	45
12 年 3 月期	44,419	10,981	24.7	360	99

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 30,654,525 株  
 11 年 9 月中間期 29,420,000 株  
 12 年 3 月期 30,420,000 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	53,000	1,950	640	4	00
				7	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 88 銭

# 1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,563		2,188		2,169	
2.受取手形	2,056		1,260		1,000	
3.売掛金	17,027		19,714		21,247	
4.たな卸資産	8,849		13,954		9,840	
5.繰延税金資産	-		18		43	
6.その他	729		1,999		1,147	
7.貸倒引当金	126		44		110	
流動資産合計	31,100	79.0	39,091	80.4	35,338	79.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	2,202		2,548		2,559	
(2) 土地	2,308		2,308		2,308	
(3) その他	2,129		2,037		2,082	
有形固定資産合計	6,641		6,894		6,951	
2.無形固定資産	11		21		16	
3.投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	1,631		2,632		2,112	
(2) 貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,631		2,632		2,112	
固定資産合計	8,283	21.0	9,548	19.6	9,080	20.4
資産合計	39,383	100.0	48,639	100.0	44,419	100.0



(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	7,092		9,413		8,411	
2. 買掛金	6,042		7,793		7,975	
3. 短期借入金	10,390		11,540		10,630	
4. 1年内返済予定長期借入金	124		8		8	
5. 未払法人税等	236		186		460	
6. その他	1,568		1,074		1,119	
流動負債合計	25,454	64.6	30,017	61.7	28,605	64.4
固定負債						
1. 社債	1,659		1,659		1,659	
2. 転換社債	-		2,443		-	
3. 長期借入金	521		513		517	
4. 退職給与引当金	997		-		2,504	
5. 退職給付引当金	-		2,838		-	
6. 役員退職慰労引当金	110		105		144	
7. その他	6		10		6	
固定負債合計	3,295	8.4	7,570	15.6	4,832	10.9
負債合計	28,749	73.0	37,588	77.3	33,438	75.3
(資本の部)						
資本金	2,768	7.0	3,152	6.5	3,090	7.0
資本準備金	1,964	5.0	2,349	4.8	2,286	5.1
利益準備金	231	0.6	256	0.5	240	0.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,035		4,824		4,724	
2. 中間(当期)未処分利益	634		382		639	
その他の剰余金合計	5,669	14.4	5,207	10.7	5,364	12.1
その他有価証券評価差額金	-	-	85	0.2	-	-
資本合計	10,633	27.0	11,051	22.7	10,981	24.7
負債・資本合計	39,383	100.0	48,639	100.0	44,419	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自 11 年 4 月 1 日〕 〔至 11 年 9 月 30 日〕		〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 9 月 30 日〕		〔自 11 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
売上高	24,089	100.0	24,044	100.0	50,011	100.0
売上原価	21,162	87.8	20,998	87.3	43,247	86.5
売上総利益	2,927	12.2	3,045	12.7	6,763	13.5
販売費及び一般管理費	2,220	9.3	2,526	10.5	4,609	9.2
営業利益	706	2.9	518	2.2	2,154	4.3
営業外収益	110	0.5	98	0.4	260	0.5
営業外費用	303	1.3	202	0.9	503	1.0
経常利益	512	2.1	414	1.7	1,911	3.8
特別利益	-	-	47	0.2	-	-
特別損失	-	-	391	1.6	1,461	2.9
税引前中間(当期)純利益	512	2.1	70	0.3	449	0.9
法人税、住民税及び事業税	239	1.0	189	0.8	884	1.8
法人税等調整額	-	-	139	0.6	649	0.5
中間(当期)純利益	273	1.1	20	0.1	215	0.4
前期繰越利益	360		362		360	
過年度税効果調整額	-		-		149	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		-		310	
中間配当額	-		-		88	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		8	
中間(当期)未処分利益	634		382		639	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,379 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕
項 目	
6 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ方法 外貨建変動利付社債の金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。
7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

[ 追加情報 ]

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が 24 百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ 33 百万円増加し、税引前中間純利益は 304 百万円減少しております。

また、退職給与引当金(2,504 百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、区分について変更しております。この更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は 31 百万円減少し、投資有価証券は 31 百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価却累計額 11,036 百万円	1. 有形固定資産減価却累計額 11,738 百万円	1. 有形固定資産減価却累計額 11,399 百万円
2. 担保資産 (イ)工場財団抵当に供している資産 土地 470 百万円 建物 1,213 百万円 その他 167 百万円 (機械及び装置)	2. 担保資産 (イ)工場財団抵当に供している資産 土地 470 百万円 建物 1,141 百万円 その他 137 百万円 (機械及び装置)	2. 担保資産 (イ)工場財団抵当に供している資産 土地 470 百万円 建物 1,176 百万円 その他 150 百万円 (機械及び装置)
計 1,852 百万円	計 1,749 百万円	計 1,798 百万円
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 1年内返済予定 116 百万円 長期借入金 長期借入金 500 百万円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円
計 3,996 百万円		
3. 受取手形割引高 278 百万円	3. 受取手形割引高 1,324 百万円	3. 受取手形割引高 1,559 百万円
4.	4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 152 百万円 受取手形割引高 278 百万円 支払手形 554 百万円 その他(設備支払手形) 6 百万円	4.
5.	5. 債務保証 長野日本無線(香港)有限公司 37 百万円	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要科目 受取利息 2 百万円 受取賃貸料 72 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 2 百万円 受取賃貸料 73 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 4 百万円 受取賃貸料 146 百万円
2. 営業外費用の主要科目 支払利息及び割引料 102 百万円 受取手形売却損 - 社債利息 20 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 81 百万円 受取手形売却損 25 百万円 社債利息 23 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息及び割引料 203 百万円 受取手形売却損 - 社債利息 41 百万円
3. 特別利益の主要科目 -	3. 特別利益の主要科目 貸倒引当金戻入額 47 百万円	3. 特別利益の主要科目 -
4. 特別損失の主要科目 退職給与引当金繰入額 -	4. 特別損失の主要科目 退職給付会計基準変更時差異処理額 337 百万円 ゴルフ会員券評価損 53 百万円	4. 特別損失の主要科目 退職給与引当金繰入額 1,461 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 367 百万円 無形固定資産 0 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 383 百万円 無形固定資産 1 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 778 百万円 無形固定資産 2 百万円

(発行済株式数の増加要因)

転換社債の転換により 234,525 株増加しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	418 百万円	151 百万円	267 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内 73 百万円

1 年超 198 百万円

合計 272 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 62 百万円

減価償却費相当額 56 百万円

支払利息相当額 5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	464 百万円	206 百万円	258 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内 85 百万円

1 年超 179 百万円

合計 265 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 48 百万円

減価償却費相当額 44 百万円

支払利息相当額 4 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	470 百万円	165 百万円	304 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 87 百万円

1 年超 222 百万円

合計 310 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 112 百万円

減価償却費相当額 102 百万円

支払利息相当額 10 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

( 有価証券の時価等関係 )

前中間会計期間 ( 平成 11 年 9 月 30 日現在 )

有価証券の時価等

( 単位 百万円 )

種類	期別	前中間会計期間末 ( 平成 11 年 9 月 30 日現在 )		
		中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
( 1 ) 流動資産に属するもの 株式 債券 その他		38	61	22
	小計	38	61	22
( 2 ) 固定資産に属するもの 株式 債券 その他		282	434	156
	小計	282	434	156
合 計		321	499	178

1 . 時価の算定方法

( 1 ) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

( 2 ) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

( 1 ) 流動資産に属するもの

債券 ( 割引金融債 ) 7 百万円

追加型公社債投資信託 10 百万円

( 2 ) 固定資産に属するもの

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 255 百万円

当中間会計期間 ( 平成 12 年 9 月 30 日現在 ) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 ( 平成 12 年 3 月 31 日現在 ) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	99	58	79	19
	合計	99	58	79	19

(注) 時価の算定方法

1. 中間会計期間末の為替相場は先物相場を利用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 上記の為替予約取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであり、社債発行によるキャッシュ・フローヘッジの目的で、発行時に社債元本、社債利息及び諸費用について為替予約を締結したものであります。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,659	1,659	29	29
	合計	1,659	1,659	29	29

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであります。
3. 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。